



2022年 決算説明会

株式会社ブリヂストン

2023年2月16日

G財務統括部門長（Global CFO）

菱沼 直樹

BRIDGESTONE
Solutions for your journey

1. 2022年通期 連結業績	...	3
2. 2023年通期 連結業績予想	...	14
3. 株主還元について	...	20

1. 2022年通期 連結業績

2022年通期 連結業績

(単位：億円)

	2021年 通期実績	1-9月累計		第4四半期		2022年 通期実績	
			前年比増減 (%)		前年比増減 (%)		前年比増減 (%)
売上収益	32,461	29,769	+28	11,331	+22	41,101	+27
調整後営業利益	3,943	3,422	+19	1,404	+33	4,826	+22
利益率	12.1%	11.5%	△ 1.0pp	12.4%	+1.0pp	11.7%	△ 0.4pp
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,940	1,887	△ 55	1,116	-	3,004	△ 24
-うち継続事業	3,079	2,172	+6	883	△ 15	3,055	△ 1
-うち非継続事業	862	△ 284	-	233	-	△ 51	-
ROIC	9.0%					9.4%	+0.4pp
ROE	12.9%					10.9%	△2.0pp

※ 売上収益、調整後営業利益、ROIC及びROEは、「継続事業」のみの金額・数値を表示しております。

2022年通期 業績概要

2022年通期 ハイライト

- 上期に発生した様々な経営リスク（ロシアビジネス停止、中国ロックダウン、米国子会社におけるサイバー攻撃など）に加え、下期には欧州の景気後退が顕在化、北米でも経済の先行き不透明感が高まる中、レジリエントなプレミアム領域への集中をより一層強化しながら、戦略的価格マネジメントを推進。売上収益は為替追い風影響もあり、当社初の4兆円超。
- 売値・Mixの改善・販売数量増加によるプラス影響で、原材料高騰・インフレ（エネルギー費、労務費、海上運賃等）によるコスト面のマイナス影響をほぼ全てカバー。さらに、生産現場改善などの「経費・コスト構造改革」を継続推進し、為替追い風影響もあり、調整後営業利益額は対前年で増益確保。
- 稼ぐ力の再構築を継続推進し、ROICについて前年比で+0.4ポイント改善。
- グローバル生産体制を基盤としたフレキシブルな供給マネジメントに加え、断トツ商品力が大きく貢献し、PSR-HRD（18インチ以上）やORなどのプレミアム領域での販売シェアが伸長。

2022年通期 財別販売概況

PS/LT (乗用車/ライトトラック用)

- プレミアム領域を中心に販売を拡大 – 22年通期 PSR-HRD（18インチ以上）市販用販売：対前年110%
- 市販用：3Q以降、需要が減速するも、相対的に需要の強いプレミアムタイヤ（HRD）における販売シェアが伸長。
- 新車用：自動車各社の車両生産状況が改善し、3Q以降のタイヤ販売は対前年で増加に転じ、年間でも販売が拡大。

TB (トラック・バス用)

- 市販用：日本・北米・欧州での販売が堅調に推移し、特に北米では19年を大きく上回り、堅調さが際立つ。
- 新車用：2Q以降、半導体影響からの需要回復の動きが継続。特に欧州での販売が好調に推移。

OR (鉱山用、建設用)

- 鉱山用：ロシア向け輸出停止による販売減を他市場でカバーし、グローバルでの販売シェア伸長。
- 建設用：市販用/新車用とも販売が伸長。建設需要が堅調に推移し、新車用での販売が大幅に拡大。

2022年通期 事業環境 / タイヤ需要



為替

- USD、EURともに前年比円安で推移。
1USD=132円、1EUR=138円（4Q：1USD=142円、1EUR=144円）
（参考）21年通期 1USD=110円、1EUR=130円



原材料 / エネルギー

- 原材料：天然ゴムは3Q以降大きく下落。原油はピークからは低下も、依然前年を大きく上回る。
- エネルギー：原油・天然ガス価格高止まりの中、工場におけるエネルギー費が前年比大きく上昇。



タイヤ需要 (PSR/TBR)

- 新車用：自動車各社の生産が回復に転じる中、3Q以降、タイヤ需要にも回復基調が見られた。
- 市販用：米欧を中心とした景気減速が徐々に顕在化し、4Qにタイヤ需要も大きく減速する一方、PS・LTはHRD、TBは北米のプレミアムブランドなどの領域での需要が相対的に堅調に推移。

相場動向（平均価格）推移

	2021年				2022年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
天然ゴム 〈TSR20〉※1（¢/kg）	167	165	166	173	177	165	146	130
天然ゴム 〈RSS#3〉※1（¢/kg）	234	221	185	193	210	211	163	150
原油 〈WTI〉（\$/bbl）	58	66	71	77	95	109	91	83

※1 Source: Singapore Commodity Exchange Limited 期近市況価格

タイヤ需要（本数 対前年/対19年）

当社推定値	PSR/LTR（乗用車/ライトトラック用）				TBR（トラック・バス用）			
	OE（新車用）		REP（市販用）		OE（新車用）		REP（市販用）	
	対前年	対19年	対前年	対19年	対前年	対19年	対前年	対19年
日本	99%	80%	104%	100%	90%	93%	105%	102%
北米	109%	88%	96%	99%	110%	95%	115% ^{※3}	141%
欧州	104%	73%	98%	98%	103%	102%	101%	107%
アジア ^{※2}	112%	109%	83%	74%	58%	61%	78%	67%

※2 タイ・インドネシア・中国の3ヶ国計

※3 USTMA+ TRAC 対前年105%に加え、輸入タイヤ（アジア品）の大幅伸長含む

2022年通期 タイヤ販売本数：対前年 / 対19年



PSR/LTR

	対前年	対19年
グローバル	101%	91%
OE（新車用）		
グローバル	103%	83%
日本	102%	81%
北米	104%	82%
欧州	106%	77%
中国・アジア・大洋州	97%	82%

REP（市販用）

グローバル	100%	96%
日本	102%	96%
北米	100%	96%
欧州	101%	95%
中国・アジア・大洋州	95%	84%



TBR

	対前年	対19年
グローバル	99%	98%
OE（新車用）		
グローバル	104%	93%
日本	92%	96%
北米	101%	77%
欧州	114%	110%
中国・アジア・大洋州	105%	121%

REP（市販用）

グローバル	98%	100%
日本	105%	101%
北米	102%	121%
欧州	102%	102%
中国・アジア・大洋州	89%	84%



ORR

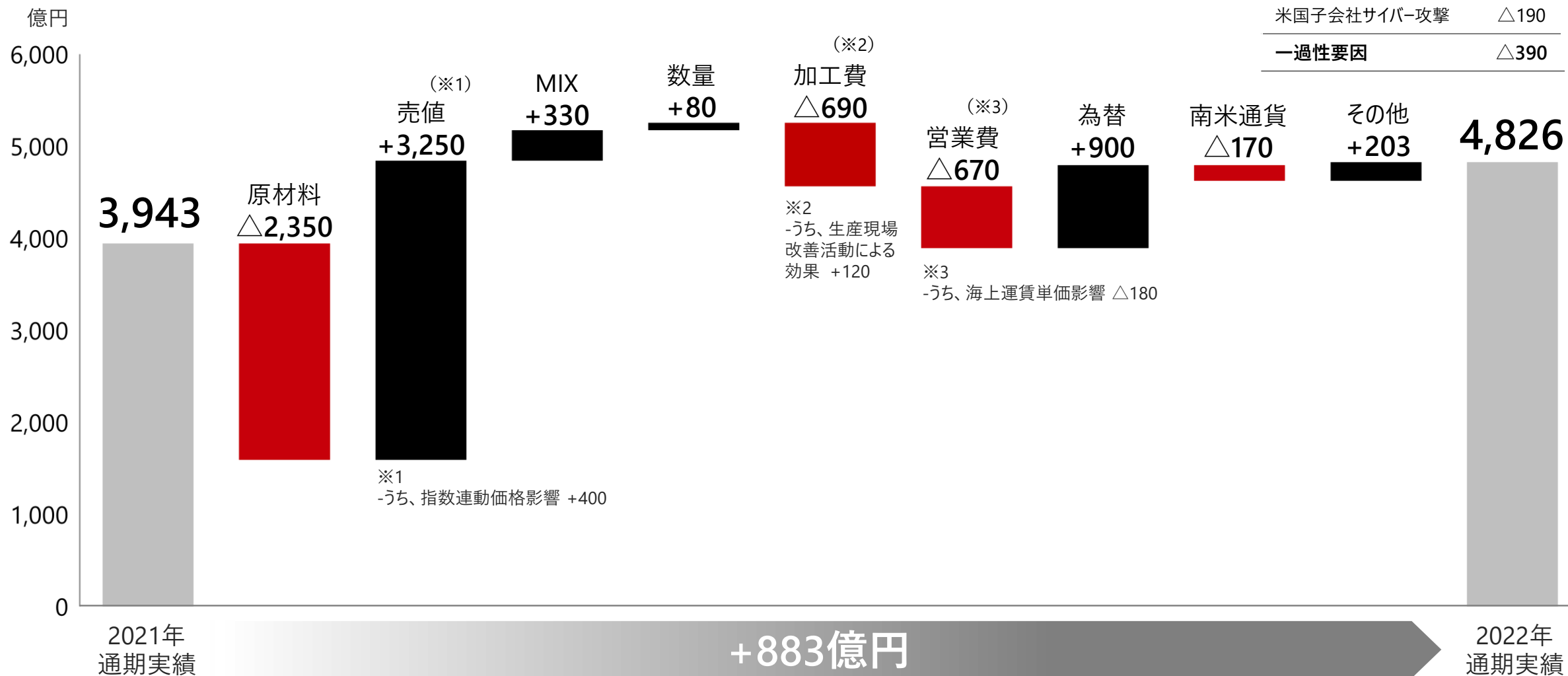
	対前年	対19年
超大型（REP）	107%	99%
大型	110%	121%
OE	130%	172%
REP	103%	106%
中小型	105%	109%
OE	104%	115%
REP	105%	105%



PSR 18インチ以上

グローバル	108%	115%
REP	110%	137%

2022年通期 調整後営業利益増減要因：前年差



ロシア生産・輸出停止	△80
中国ロックダウン	△120
米国子会社サイバー攻撃	△190
一過性要因	△390

2022年通期 セグメント別業績



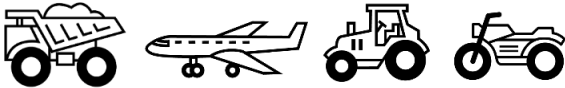
(単位：億円)

		2021年 通期実績	2022年 通期実績	前年比増減 (%)
日本	売上収益	8,730	10,363	+19
	調整後営業利益	1,170	1,403	+20
	利益率	13.4%	13.5%	+0.1pp
米州	売上収益	14,546	19,880	+37
	調整後営業利益	1,906	2,512	+32
	利益率	13.1%	12.6%	△ 0.5pp
欧州・ロシア・中近東・ インド・アフリカ	売上収益	6,939	8,700	+25
	調整後営業利益	421	664	+58
	利益率	6.1%	7.6%	+1.6pp
中国・アジア・大洋州	売上収益	3,869	4,570	+18
	調整後営業利益	420	399	△5
	利益率	10.9%	8.7%	△ 2.1pp
セグメント間消去 他 [※]	売上収益	△ 1,624	△ 2,413	-
	調整後営業利益	26	△ 151	-

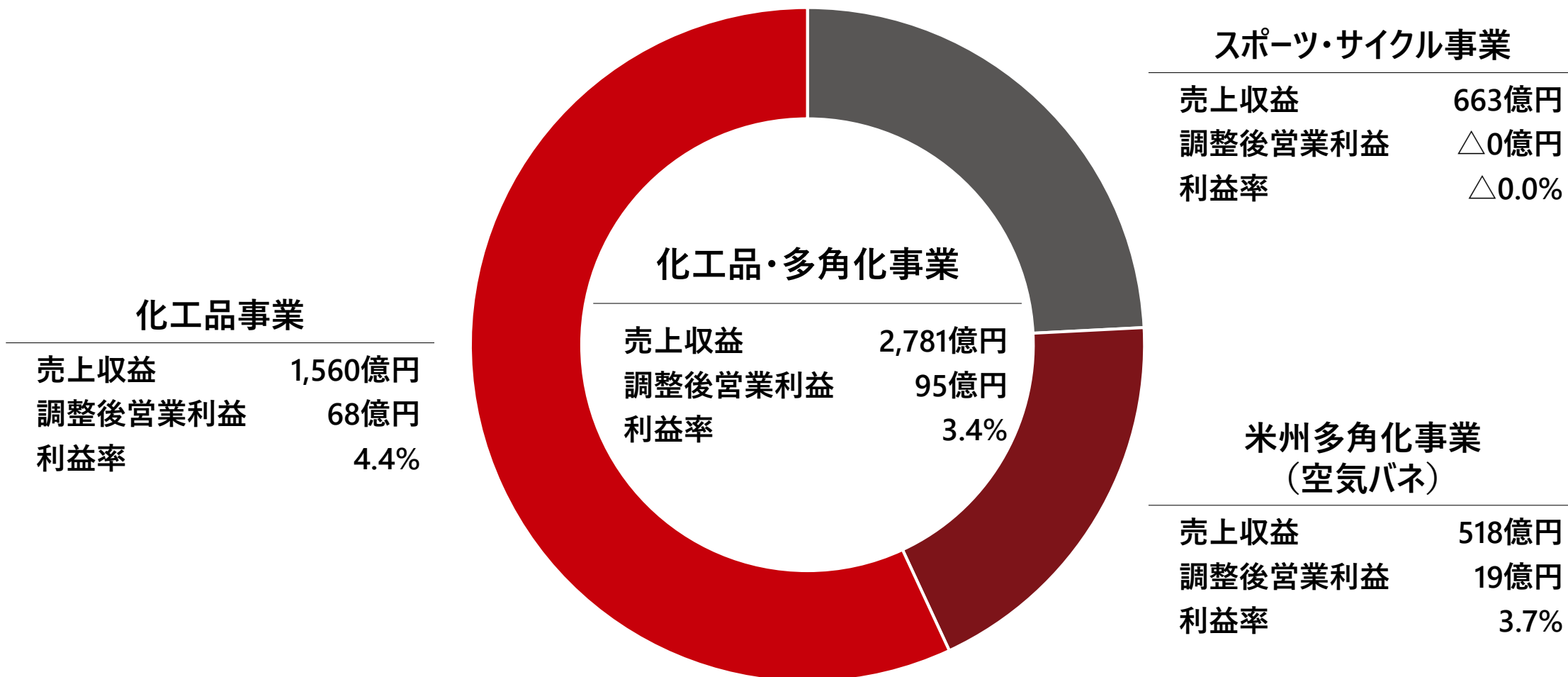
※ 各セグメント間の一般タイヤ取引における取引高消去、日本本社の輸出損益、棚卸未実現損益などを含みます。

2022年通期 財別業績

(単位：億円)

		2021年 通期実績	2022年 通期実績	前年比増減 (%)
 PS/LT <small>※小売・クレジットカード事業を含む</small>	売上収益	17,350	22,322	+29
	調整後営業利益	2,466	2,740	+11
	利益率	14.2%	12.3%	△ 1.9pp
 TB <small>※リトレッド事業を含む</small>	売上収益	8,140	10,345	+27
	調整後営業利益	880	1,058	+20
	利益率	10.8%	10.2%	△ 0.6pp
 Specialties (OR/AC/AG/MC)	売上収益	3,929	5,460	+39
	調整後営業利益	777	1,278	+64
	利益率	19.8%	23.4%	+3.6pp
化工品・多角化事業、内製事業、 棚卸未実現損益 他	売上収益	3,042	2,973	△ 2
	調整後営業利益	△ 179	△ 250	-

2022年通期 化工品・多角化事業 事業別業績（継続事業ベース）



※ 事業譲渡の決定に伴い、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を「非継続事業」に分類しております。
売上収益、調整後営業利益は、同事業に関する収益・費用を除いた「継続事業」のみの金額となります。

2022年 財政状態計算書及びキャッシュ・フローハイライト

(単位：億円)

		2021年期末実績	2022年期末実績	対前年末
資産合計		45,749	49,618	+3,869
資本合計		26,754	30,125	+3,371
親会社所有者帰属持分比率		57.5%	59.8%	+2.3pp
有利子負債〈ネット〉		236	2,483	+2,247
期末為替レート	USDドル	115円	133円	+18円
	ユーロ	131円	141円	+10円
		2021年通期実績	2022年通期実績	対前年
営業CF		2,815	2,685	△ 131
投資CF		1,317	△ 3,380	△ 4,697
フリーCF		4,132	△ 695	△ 4,828
設備投資		2,620	3,171	+552
減価償却費及び償却費		2,459	2,821	+362

2022年通期「調整項目」及び「非継続事業からの当期損失」について

2022年 通期実績

(単位：億円)

売上収益	41,101
調整後営業利益	4,826
調整項目	413
営業利益	4,413
税引前当期利益	4,235
継続事業からの当期利益 ※	3,055
非継続事業からの当期損失 ※	△ 51
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,004

※「親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失」を記載しております。

1) 調整項目

(単位：億円)

調整項目	413	主な内容
ロシア事業関連損失	184	固定資産減損、 棚卸資産評価減
ブリヂストンサイクル（株）リコール費用	164	
その他	65	

2) 非継続事業からの当期損失

- 事業譲渡の決定に伴い、米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を「非継続事業」に分類しております。
- これにより、下記①、②の合計51億円を「非継続事業からの当期損失」として計上しました。

① 事業譲渡に係る損失

② 2022年通期で同事業において計上した当期損失

2. 2023年通期 連結業績予想

2023年通期 連結業績予想

(単位：億円)

	2022年 通期実績	2023年 通期予想	前年比増減 (%)
売上収益	41,101	41,500	+1
調整後営業利益	4,826	5,100	+6
利益率	11.7%	12.3%	+ 0.5pp
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,004	3,350	+12
-うち継続事業	3,055	3,400	+11
-うち非継続事業	△ 51	△ 50	-
ROIC	9.4%	10.5%	+1.1pp
ROE	10.9%	11.4%	+0.5pp
1株当たり配当金	175円	200円	

※売上収益、調整後営業利益、ROIC及びROEは、「継続事業」のみの金額・数値を表示しております。

2023年通期 事業環境見通し



為替

- 通期為替前提 : 1USD = 123円、1EUR = 133円



原材料 / エネルギー

- 原材料：天然ゴム、原油ともに22年下期水準より上昇を想定。原材料サプライヤーにおける素原料以外のエネルギー、労務費高騰等によるコスト増影響拡大を想定。
- エネルギー：工場におけるエネルギー費上昇は23年も継続することを想定。



タイヤ需要 (PSR/TBR)

- 新車用：半導体不足改善に伴い需要回復を見込む。
- 市販用：地域により差異あるも、グローバルで2Q以降、堅調な回復を見込む。プレミアムタイヤ需要は引き続き相対的に強く推移する見通し。

通期為替前提

	2022年	2023年
USDドル	132	123
ユーロ	138	133

タイヤ需要見通し (本数 対前年)

当社推定値	PSR/LTR (乗用車/ライトトラック用)		TBR (トラック・バス用)	
	OE (新車用)	REP (市販用)	OE (新車用)	REP (市販用)
	日本	116%	101%	130%
北米	105%	102%	103%	89%※2
欧州	108%	95%	107%	94%
アジア※1	100%	114%	116%	124%

※1 タイ・インドネシア・中国の3ヶ国計

※2 22年に大きく伸びた輸入タイヤ (アジア品) の正常化による需要減を含む

2023年通期 タイヤ販売本数予想：対前年



PSR/LTR

	対前年
グローバル	101~105%
OE（新車用）	
グローバル	101~105%
日本	106~110%
北米	111~115%
欧州	106~110%
中国・アジア・大洋州	100%

REP（市販用）

グローバル	101~105%
日本	101~105%
北米	101~105%
欧州	95~99%
中国・アジア・大洋州	111~115%



TBR

	対前年
グローバル	106~110%
OE（新車用）	
グローバル	106~110%
日本	121~125%
北米	106~110%
欧州	111~115%
中国・アジア・大洋州	101~105%

REP（市販用）

グローバル	106~110%
日本	85~89%
北米	111~115%
欧州	100%
中国・アジア・大洋州	116~120%



ORR

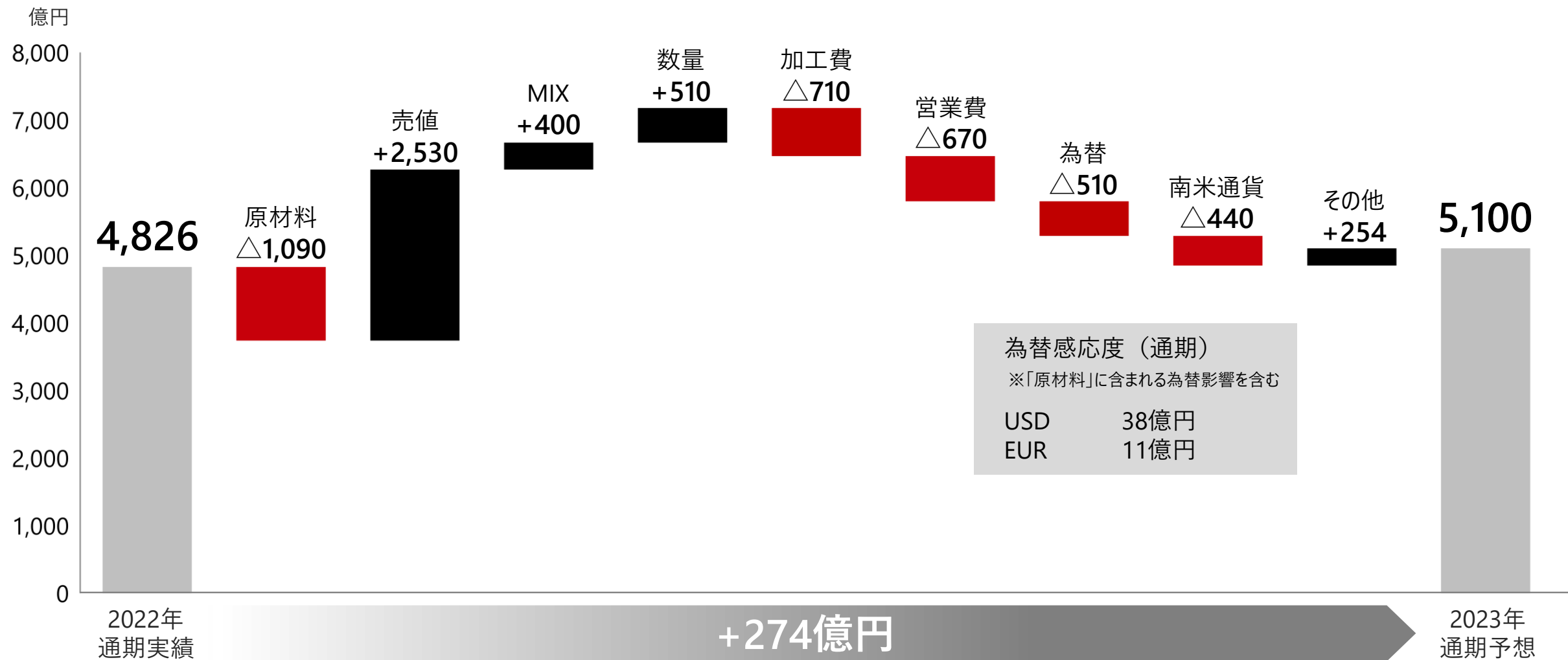
	対前年
超大型（REP）	101~105%
大型	106~110%
OE	106~110%
REP	106~110%
中小型	101~105%
OE	101~105%
REP	106~110%



PSR 18インチ以上

グローバル	111~115%
REP	111~115%

2023年通期 調整後営業利益増減要因予想：前年差



2023年通期 セグメント別業績予想

(単位：億円)

		2022年 通期実績	2023年 通期予想	前年比増減 (%)
日本 ※	売上収益	11,571	12,750	+10
	調整後営業利益	1,506	1,600	+6
	利益率	13.0%	12.5%	△ 0.5pp
米州	売上収益	19,880	20,100	+1
	調整後営業利益	2,512	2,700	+7
	利益率	12.6%	13.4%	+0.8pp
欧州・ロシア・中近東・ インド・アフリカ	売上収益	8,700	8,750	+1
	調整後営業利益	664	500	△ 25
	利益率	7.6%	5.7%	△ 1.9pp
中国・アジア・大洋州	売上収益	4,570	4,850	+6
	調整後営業利益	399	490	+23
	利益率	8.7%	10.1%	+1.4pp

※ 2023年より、一般タイヤ取引における日本本社の輸出損益を「セグメント間」から「日本セグメント」での計上に変更しております。
2022年通期実績は、上記の算出方法にて組み替えた概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

3. 株主還元について

株主還元について

利益配分に関する基本方針

- 当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。
- 利益配分につきましては、主にコア事業における稼ぐ力の再構築、成長事業であるソリューション事業拡大のための戦略的成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。
- 配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

2022年期末配当の修正及び2023年配当予想

- 2022年12月期につきましては、上記方針に従い、期末配当金を前回発表予想から5円増配し、90円に修正することにいたします。これにより年間配当金は、中間配当金85円と合わせて1株につき175円を予定しております。
- なお、本件につきましては、2023年3月28日開催予定の当社第104回定時株主総会に付議する予定です。
- また、次期の配当につきましては、中間配当金は100円、期末配当金100円とし、年間で1株につき200円を予定しております。

	2022年（予想） ※2022年2月15日発表	2022年	2023年（予想）
中間	85円	85円	100円
期末	85円	90円	100円
合計	170円	175円	200円



免責条項

本資料に掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などのうち歴史的事実でないものは、作成時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。そのため、今後の当社を取り巻く経済環境・事業環境などの変化により、実際の業績が掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などと大きく異なる可能性があります。従いまして、投資に関する決定はご自身のご判断においてなさるようお願いいたします。